

高度な保健医療職者の人材育成を目指して

金井 誠

平成26年4月に信州大学大学院医学系研究科保健学専攻長、医学部保健学科長、医学部地域保健推進センター長を拝命いたしました。医療技術の目覚ましい進歩の中で、チーム医療の重要性は高まる一方で、特に国立大学には高度な人材育成が求められています。このたび本稿におきましては、国が求めている大学改革に沿った、信州大学医学部保健学科を中心とする、高度な保健医療職者の人材育成への取り組みをご紹介します。

近年、国立大学においては、大学改革をいかに推進しているかを内外に示すことが求められています。国の改革プランの一つとして、各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理する『ミッションの再定義』が行われました。今後はミッションの再定義に沿って、それぞれの大学の強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たし、国立大学の機能強化を図ることが必要となります。

保健系分野における信州大学のミッションの再定義は、

－ 1. 教育・人材養成－

学年横断型ゼミや学科・専攻を越えた臨床研究の発信に重きを置いた教育・研究により、豊かな人間性と高度な専門性、チーム医療の実践力、広い学問的視野や課題探求力を備えた医療人の育成を行う。大学院を中心に、科学的根拠に基づく実践的研究成果を発信し、看護や検査技術、理学療法・作業療法の発展に寄与できる教育者や研究者の育成を推進する。

－ 2. 保健医療専門職者の生涯学習支援－

看護職の地域偏在に対する取組や周産期医療を支える助産師の確保及び質の向上、健康寿命延伸や医療過疎対応に寄与できる保健師の育成、障害のある人のみならず、健康な高齢者への支援をも担う理学療法士・作業療法士の育成等を通じ、少子高齢化が進む長野県の医療を支えるとともに、新たなモデルの構築を目指す。

－ 3. 地域・社会連携－

広大な長野県の各エリアにアンテナを有する分散型キャンパスのメリットを活かした学内外の多方面にわたる連携や、長寿県・長野の特徴を活かした、地域住民の能動的な保健行動を推進するための拠点形成の取組や、高齢者や障害者の支援機器等の開発・研究を初めとする学際的取組を積極的に展開し、その成果を国内外へ広く発信する。

というものです。

近年、グローバルという言葉を目にする機会が多くなったと感じていませんか。グローバルとは、グローバル (global) とローカル (local) からの造語で、国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方です。信州大学に求められる、高度な保健医療職者の人材育成とは、まさにグローバルな人材育成であると考えます。内閣府「地域の未来 WG」の報告においても、私達は「人口急減・超高齢社会」という未来が間近に近づきつつあることを再認識し、危機意識を共有すべきであり、その上で、前向きに思い切った改革を進めていく必要があるとしています。そして改革の1例として「新しい絆」による地域づく

りを提案しており、人と人との絆を活かした地域づくりが、地域における循環型社会の形成を推進していくなど、ダイナミックな地域の変革や成長につながっていくことが期待され、このためにはグローバルな人材や地域づくりの担い手を形成し活かしていくことが重要であるとされています。

このような背景もあり、医学部保健学科を中心として、平成26年4月に信州大学医学部地域保健推進センターを設立いたしました。本センターでは、学内関連部局・行政機関・保健医療福祉関連団体・関連職能団体・企業等との多様な連携を図り、保健分野におけるニーズとシーズのマッチングと展開を行います。そしてそのような連携の中から浮き彫りになった課題を題材として、学部生・大学院生を対象とした教育・研究活動、地域で活動している医療職者を対象とした研修・教育、根拠に基づいた実践を推進するための研究活動など、組織的な展開を目指すとともに、地域住民を対象とした研修や啓発活動を行って、保健分野での地域貢献を推進することを目指しています。従来にない新たな連携で新しい絆を形成し、まさにグローバルな人材育成とグローバルな活動を展開していくのが、本センターのミッションであると考えています。

現時点で企画・実践している事業としては、

- ・地域住民や地域保健医療職者を対象とした『健康講座』
- ・『Web 会議システムを活用した地域保健活動』
- ・『関連職能団体と連携した、保健医療専門職者における生涯学習の推進』
- ・『青少年の生活習慣病予防を目的とした地域連携型研究・教育拠点の確立事業』
- ・『健康長寿世界を目指す先進的地域保健医療システムの開発事業』
- ・『安心して出産と育児に臨める地域ネットワークの充実事業』
- ・『死別者にとって支援的な地域社会の創出事業』

などが挙げられます。

また本年度は保健学科看護学専攻を中心として、平成26-30年度の文科省・課題解決型高度医療人材養成プログラムに『実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業』を応募したところ、66大学の申請中5大学採択という狭き門を突破して採択されました。本事業では、在宅療養支援リーダーの育成により、難病・がん・重症児など、これまで不足していた新たなニーズに対応し、在宅で安心して療養できる質の高いケアを提供するためのコアとなる看護師の育成を目指します。知識を学ぶ学習プログラムでは遠隔地からも受講できるようなインターネットを利用したe-ラーニングシステムの構築を行い、難病やがん患者への実習に加えて、互いに異なった職場を経験する充実した実習プログラムにより、長野県内の退院支援および在宅療養支援基盤の整備と質の向上を図るというものです。本事業は、医学部保健学科看護学専攻と医学部附属病院看護部が協力・共同して、お互いの特色と強みを活かした看護教育プログラムを実践していきますが、両部署における従来からの実績が文科省からも高く評価されたものと考えています。難病・がん・重症児をはじめ、災害医療なども含めて、高度な知識と実践力を有する在宅療養に関する保健医療職者を輩出することが目的であるため、教育には看護師のみならず、医師、理学療法士、医療ソーシャルワーカーなどの医療職者との連携、県立こども病院、相澤病院といった地域の医療施設との連携も構築して対応する予定で、現在、来年度の受講生を受け入れるためのプログラム作成に取り組んでおります。

地球規模で考えながら地域医療・地域保健の中核的役割を担い、人口急減・超高齢社会における課題解決能力を有したグローバルで高度な人材育成を、信州大学医学部として継続していくことこそ、極めて厳しい国立大学の運営に貢献するのみならず、大きな社会貢献につながるものであり、大学の使命を果たすことであると考えています。

(信州大学医学部保健学科長)